

ベトナム・カンボジア行政視察調査報告書

1 はじめに

本県の人口は減少傾向にあり、少子高齢化社会に突入し雇用労働者不足が顕著となっており、本県の有効求人倍率は、1.23倍（R6.6末時点）であり、人手不足が深刻な状況となっております。

また、半導体関連外資企業の進出や、人手不足等により、県内の在留外国人の数は、昨年末時点で、25,589人と過去最高となっております。人口減少社会の中にあって、各種産業や地域社会の貴重な担い手として、外国人の方々に、今後とも熊本を選び続けていただけるようにすることは、本県が将来にわたって活力を維持していくうえでも、必要不可欠なことであると思っております。

本県において、在留外国人のうち、技能実習生や特定技能の方が全体の5割を超えており、なかでもベトナムの方が技能実習生全体の4割以上（3,647人）を占めており、産業の担い手としてご活躍いただいております。

また、技能実習及び特定技能の在留資格を持つ方が8割を超えておりますカンボジアでは、2022年から来熊が急増しており、県内の在住者は、1,380人となっております、今後さらに流入が増加するものと期待されております。

こうした状況を踏まえ、熊本県議会として、ベトナムとカンボジア両国における人材派遣の現状を学び、両国の人材の特徴や、人材派遣等について調査するとともに、両国との信頼関係を更に深め、多くの人材に本県に来ていただくための方策を検討する上での参考とするため、本県議会有志13名で調査団を結成し、両国の政府機関、日本の現地政府機関、日本語や慣習を教える教育機関、また実習生の送り出し機関を訪問し、その実情、実態を調査することとしました。

訪問先ごとに、6つのグループに班編成し、各グループの責任の所在と各人の自覚を促すとともに、リーダーを中心としてグループの結束を図り、視察先の着眼点や質問事項を整理し、班ごとの報告書の作成等、役割を明確化し、より効率的、より効果的な視察研修となることを心掛けました。

視察先での一端ではありますが、日本語教育機関、送り出し機関は、全寮制となっており、厳格に日々の活動計画が示され、実習生の皆さんの目の輝きと、大きな声で「こんにちは、ありがとうございます」とはっきりとした日本語での対応に感心しました。彼らの日本に対する渡航意欲の高さ、日本で働けることへの喜びと期待に満ち溢れた姿に心を打たれる思いでした。

ベトナムもカンボジアも平均年齢が30才前後、平均寿命も70才前後と、とても若く、活動的で躍動感に溢れ今後の国力の飛躍的な発展が望めることを実感した極めて印象的な視察研修でありました。

以上、今回の視察の目的、内容等について申し上げましたが、各訪問先の詳細につきましては、各グループリーダーよりご報告申し上げます。

視察団団長 坂田 孝志

2 ベトナム・カンボジア行政視察調査団訪問メンバー及びチーム編成

	県議会議員	役職	チーム
1	吉永 和世	顧問	シエムリアップ領事事務所
2	坂田 孝志	団長	C. J. T. T / CDC
3	高野 洋介		JICAホーチミン出張所 / ITM
4	楠本 千秋		CDC (リーダー)
5	西山 宗孝		CJCC (リーダー) / C. J. T. T
6	岩本 浩治		CDC
7	松村 秀逸		ITM (リーダー)
8	吉田 孝平		JICAホーチミン出張所 (リーダー)
9	竹崎 和虎		JICAホーチミン出張所 / シエムリアップ領事事務所 (リーダー)
10	池永 幸生		シエムリアップ領事事務所
11	荒川 知章		ITM
12	前田 敬介		CJCC / C. J. T. T (リーダー)
13	住永栄一郎		CJCC

チーム編成表

- ・ JICAベトナム事務所ホーチミン出張所 [ホーチミン市/ベトナム]
 - リーダー 吉田 孝平
 - 竹崎 和虎、高野 洋介
- ・ 日本語教育機関 (ITM) [ホーチミン市/ベトナム]
 - リーダー 松村 秀逸
 - 荒川 知章、高野 洋介
- ・ 在シエムリアップ日本国領事事務所 [シエムリアップ市/カンボジア]
 - リーダー 竹崎 和虎
 - 池永 幸生、吉永 和世
- ・ カンボジア日本人材開発センター (CJCC) [プノンペン市/カンボジア]
 - リーダー 西山宗孝
 - 前田敬介、住永栄一郎
- ・ 技能実習生送出機関 (C. J. T. T) [プノンペン市/カンボジア]
 - リーダー 前田 敬介
 - 西山 宗孝、坂田 孝志
- ・ カンボジア開発評議会 (CDC) [プノンペン市/カンボジア]
 - リーダー 楠本 千秋
 - 岩本 浩治、坂田 孝志

3 訪問概要

(1) JICAベトナム事務所ホーチミン出張所

訪問日：令和6年10月7日（月）

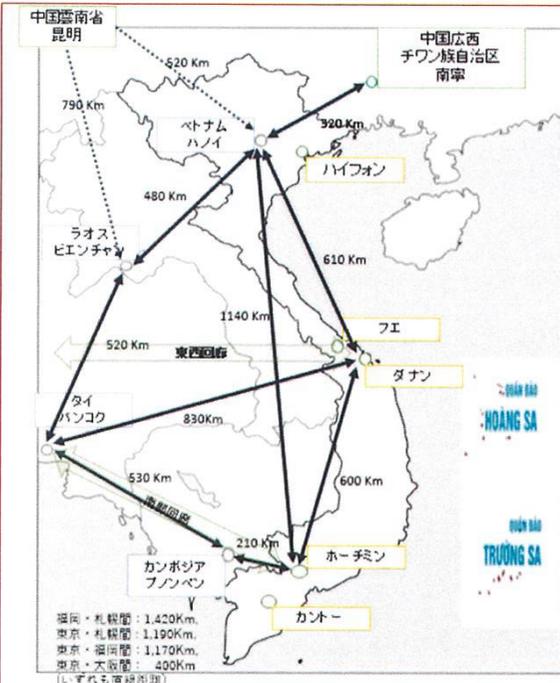
リーダー 吉田 孝平 メンバー 竹崎 和虎、高野 洋介

■日本の対ベトナム ODA 概要について（JICA 唐澤氏）

- ・ホーチミンはタイの経済圏に非常に近くカンボジアの首都プノンペンまでわずか 200 km の距離にあり、インドシナ半島、太平洋岸の海岸線を占有しているため、各回廊の出口に位置していることから、道路インフラ整備が進むにつれてベトナムの主要都市が物流拠点として魅力が増し、周辺国の経済都市圏と一体化しつつ発展している。
- ・政治面では集団指導体制が前提であり、ASEAN のレバレッジを利用しながら米中、日本、ロシアと各国との距離感を非常に慎重に配慮する全方位外交をとっており、周辺国の体制の変化にもあまり影響を受けない政治体制になっている。
- ・経済面では、過去の世界経済危機においても安定的な経済成長を継続しているこうした政治経済面の特性は、地理的な優位性、また若く質の高い人的な資源、豊富な天然資源などとともに外国からの投資を引きつけた。
- ・援助面ではベトナムに対し日本は 1992 年パリの和平合意後に西側諸国の先陣を切って、官民での経済協力を再開し、以降援助額では約 3 割、他の主要ドナーである世界銀行と合わせて、ODA 全体の約 7 割の支援をしており、90 年代は南北に分断された国土の一体開発、インフラ整備を中心とする支援を行っている。2000 年代は本格的な世界市場への復帰を進めるため、制度改善や人材育成を積極的に支援。2010 年以降は地域間格差、都市部の公害、社会保障制度の整備など多様化する課題への対応が必要な時代になっている。
- ・現在の対ベトナム開発協力方針は 3 つの重点分野を定めており①成長と競争力強化②脆弱性への対応③ガバナンス強化、この 3 つの強化に力を入れている。
- ・JICA のこれまでベトナムに対する支援の実績は、年間約 400 名の専門家を派遣、研修生の受け入れも約 400 名、またボランティアも現在 60 名程派遣している。
- ・資金協力である円借款は 1992 年から 2022 年度承諾額累計は 2.8 兆円であり、2023 年も 1,000 億円の新規借款しており、円借款の約 7 割以上がインフラ整備に使われている。しかし、近年ではコロナによる影響で建設工事の中断が長引き、さらには汚職対策により行政手続きが非常に慎重となり公共工事全般が遅れる傾向にあり、2015 年以前の水準に戻るかは見極めにくいとのこと。



★ 日本の対ベトナムODA概要①



【基礎情報】 正式名称: ベトナム社会主義共和国
面積: 32.9万km² (九州を除く日本の面積に相当)
人口: 約9,946万人(2022年)、平均年齢: 31.9歳
GDP: 4138億ドル、主要産業: サービス業(約41%)、工業・建設業(約38%)、農林水産業(約12%)
首都: ハノイ市(政治の中心、人口: 約844万人)
(経済の中心はホーチミン市(人口: 約900万人))

◆地理的重要性 -東アジアとメコン経済圏の要衝
中国、ラオス、カンボジアに接する。
東西経済回廊(ベトナム～ラオス～タイ)、
南部経済回廊(ベトナム～カンボジア～タイ～ミャンマー)
の東の玄関口であり、物流上の重要拠点。

◆政治体制は共産党一党支配
共産党の一党支配による社会主義共和制。党政治局を中心とした集団指導体制下における市場経済化の推進。政治体制の安定も継続。

◆順調な経済成長を継続

- ✓ 1986年からの対外開放政策(ドイモイ)を継続、近年は7%前後の成長率を維持。2008年のリーマンショックに際しても、輸出振興型の外資導入と国際市場へのアクセス確保(2007年WTO加盟)、慎重な資本規制自由化を背景に、周辺他国に比し安定的経済運営を維持。
- ✓ コロナ禍が経済に与えた影響についても、ワクチン接種の進捗を踏まえたメリハリのある行動規制の徹底と緩和により、周辺諸国に比し軽微に留まっている。
- ✓ 一人あたりGDPは2005年の約700ドルから、2022年には約**4,164ドル**へと約**6倍増加**(中所得国)。

◆拡大する海外直接投資(FDI)と日本企業進出の加速

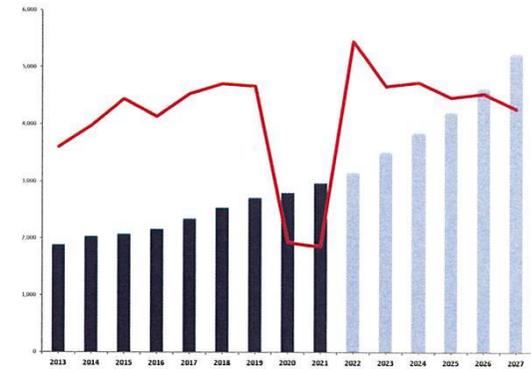
勤勉な国民性と豊富な労働人口によりFDIは、拡大傾向。自動車、二輪車、電機メーカー等の製造拠点としてのみならず、約1億人の人口を有し消費拠点としてのポテンシャルも高く、大手百貨店・総合スーパーといった小売業、コンビニエンスストア、飲食業の進出も進んでいる。

◆成長に伴う新たな課題への対応、公的債務管理強化も課題

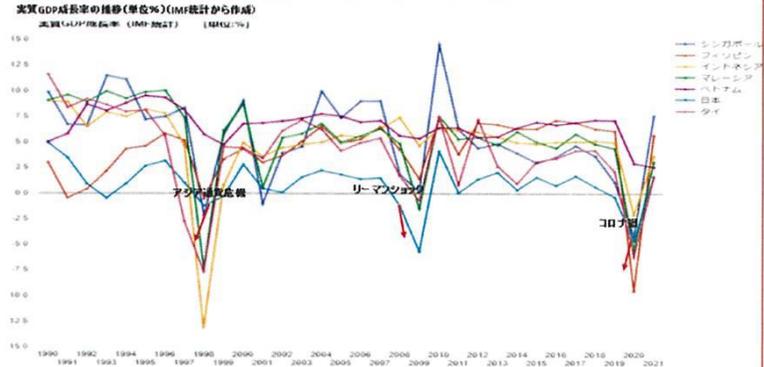
都市地方間の格差、環境問題、中所得国の罫、高齢化等新たな課題が顕在化。財政赤字等を背景に公的債務増が問題となり、その対策として2012年に公的債務を対GDP比65%以下に抑制することを決定し、2022年には約37.1%まで低減。他方で、外貨資金調達コストを加味し、国債等、国内での資金調達が活発化している。

ベトナムGDP成長率と一人当たりGDPの推移

(出典) The Economist Intelligence Unit
2022年のGDP成長率は年8.02%

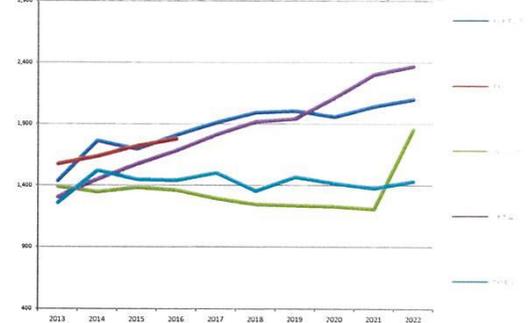


安定的なマクロ経済パフォーマンス (コロナ禍影響下でも唯一のプラス成長)
(ASEAN6諸国の過去30年の経済成長率(実質GDP成長率)比較)



(出典) 海外進出日系企業拠点数調査(外務省、各年度)

2020年以降、インドネシアを抜いてASEAN第二位に





日本の対ベトナムODA概要②

【ODA】日本は援助の約3割を供与する最大のドナー

◆目的と意義

ベトナムはASEAN 第3の人口を有し、日本にとって製造拠点、輸出市場、資源供給源としての可能性を有する。ベトナムの投資・貿易・ビジネス環境の改善が図られ、日・ベトナム間の経済関係の緊密化につながることを期待される。

(1) 1990年代: 戦後復興と南北統合的な開発から、(2) 2000年代: 国際社会・経済への本格復帰の支援を経て、(3) 2010年代～: 地域間格差や大気汚染等の成長の歪、自然災害、急激な人口動態の変化など、新たな課題への対応を考慮した支援へ。

◆「対ベトナム国別開発協力方針」(外務省 2017年12月) 重点分野

- ① **成長と競争力強化**: 財政金融・国営企業改革といった市場経済システムの強化を図るとともに、産業競争力強化・産業人材育成への協力。また、増大する経済インフラ需要に対応するための幹線交通及び都市交通網の整備、エネルギーの安定供給等への協力。
- ② **脆弱性への対応**: 急速な都市化に伴い顕在化している環境問題、災害・気候変動対策での協力。また、貧困削減と格差是正のため、高齢化や非感染症疾患など新たな課題への取り組みも含めた保健医療・社会保障などの体制整備等への協力。
- ③ **ガバナンス強化**: ガバナンス強化のための人材育成等を通じた行政組織の合理化・効率化(行政改革含む)の取組への協力。また、司法・立法・法執行能力の強化等、統治能力向上への協力。

< JICA年次報告書2023 >

◆ 専門家・ボランティア・研修員実績(1954～2022年度の累積)

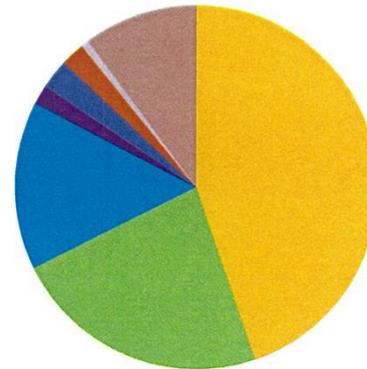
- 専門家派遣実績: 15,612名 (うち、2022年度新規: 419名)
- ボランティア派遣実績: 710名 (同上: 20名)
- 研修員受入実績: 27,565名 (同上: 436名)

近年の対ベトナムJICA協力実績 (億円)

年度	円借款	無償	技術協力
2017	618	26	67
2018	0	5	64
2019	0	24	50
2020	485	21	43
2021	108	7	49
2022	189	7	47
累計総額 (～2023/3)	28,031	965	1,831

円借款(海外投融資除く)はL/Aベース、無償はG/Aベース、技術協力は実績ベース

- 運輸
- 電力・ガス
- 社会的サービス
- 灌漑
- 鉱工業
- 通信
- 農林水産
- その他



円借款の7割以上がインフラ整備関連(1992～2022年度承諾額累計約2.8兆円)



日本の対ベトナムODA概要③

【協力実績・事例】

① 成長と競争力強化

◆ 運輸・交通

- ✓ ODAで総延長距離3,309kmの道路を整備(整備中含む)、一般国道整備(高規格、片側二車線)の約7割が円借款によるもの。
- ✓ ODAで287橋の橋梁を整備(うち鉄道橋梁は63橋)(整備中含む)。
- ✓ 首都ハノイのゲートウェイであるノイバイ空港と市内を結ぶニャッタン橋(日越友好橋)、連絡道路建設に包括的に協力。空港から市内までの所要時間が20分短縮。
- ✓ 1990年代以降、円借款で5つの主要国際港湾を整備。2018年に開港した「ラックフェン国際港建設事業」は円借款を利用した日越間で初の官民連携案件。
- ✓ 現在、ベトナムで初となる地下鉄「ホーチミン都市鉄道建設事業(1号線)」を実施中。その他、首都ハノイにおいても、都市鉄道事業を支援しており、ソフト面でもホーチミン市都市鉄道運営会社や鉄道学校の設立に技術面から協力。

◆ 電力・エネルギー

- ✓ 1960年代に戦後賠償で建設されたダニム水力発電事業も含めて、火力発電所建設事業5件、水力発電所建設事業5件、風力発電所建設事業1件の電源開発事業を実施。
- ✓ 現在建設中の発電所も含めると、日本の支援で建設された発電所の発電容量は4,784MWにのぼり、これはベトナム全体の約10%に相当。また、新規の電源開発事業について円借款や海外投融資で検討中。

◆ 人材育成

- ✓ これまでに初等教育施設・機材整備について計316校に協力。
- ✓ ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)では、ビジネスコースで約6.2万人、日本語コースで約3.5万人が受講済。
- ✓ 2016年、日越大学が開学。第5期生までで300名以上が卒業。
- ✓ 海外就労希望者が十分な情報に基づいて送出機関を選定することができる「海外就労希望者送出プラットフォーム」の構築・運用に係る技術協力を実施。



日本の高い技術・ノウハウを活用したニャッタン橋



北部初の国際大水深港(ラックフェン)



日越大学第一回卒業式

★ 日本の対ベトナムODA概要④

② 脆弱性への対応

◆保健医療

- ✓ ベトナム北部・中部・南部の3拠点病院(ハノイ・バックマイ病院、フエ中央病院、ホーチミン・チョーライ病院)の施設・機材を整備。同拠点病院をベースに、診断・治療技術、情報システム、財務改善などを含めた「総合的な病院教育」を実施し、全国の医療従事者の質改善への協力。約10万人の医療関係者が、3拠点病院で研修を受講。
- ✓ 国立衛生疫学研究所(NIHE)含む4か所の地域疫学研究所及び10か所の省予防医療センターの検査・診断能力を強化。NIHE等で高危険度病原体検査の確定診断が可能に。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症対策緊急支援として、拠点病院・疫学研究所等に対する感染症の検査・治療、疫学研究に関する機材供与を実施(総額8.5億円分)。

◆環境保全

- ✓ 防災・気候変動対策プログラムを通じ、ベトナムの気候変動対策に係る取組を後押ししている他、北部にて土砂災害対策、中部にて洪水対策、南部にて塩水遡上対策等、各地域の被害に応じた協力を実施。
- ✓ 急速な経済成長に伴い深刻化する水質汚濁・廃棄物増加などの環境問題に対し、大都市での下水処理施設の整備、環境配慮型エコ工業団地の整備、環境保護規制の実施能力強化等につき継続的に協力。



看護人材育成プロジェクトの様子



観光地ホイアンの下水処理施設

③ ガバナンス強化 (注:一部は重点分野「①成長と競争力強化」の市場システム強化に含まれる)

- ✓ これまでホーチミン国家政治学院(HCMA)/行政学院(NAPA)を対象に公務員研修実施能力強化実施について協力。2019年度から次世代リーダー育成のため、越政府幹部を含む様々なレベルの行政官を対象に、戦略的党幹部人材育成研修を実施中。2022年度以降地方都市の若手リーダー向け研修を実施。
- ✓ 法整備支援として市場経済化に不可欠な改正民法、民事訴訟法、知的財産法、倒産法、国家賠償法、民事判決執行法等の草案作成を支援し、可決・成立。
- ✓ 法曹三者(裁判官、検察官、弁護士)共通養成カリキュラム、テキスト等を作成。
- ✓ 国際市場への統合促進にとって必要な通関手続きの迅速化・効率化のために、日本の技術を活用した電子通関システムの構築への協力(VNACCS)。
- ✓ 国会事務局の機能向上、公務員制度改革等への協力。



越政府幹部(訪日)研修の様子



テレビ局向けの支援もODAで展開

■ 外国貿易大学 (FTU) ・ベトナム日本人材開発インスティテュート (VJCC) について (VJCC 監物氏)

- ・ 外国貿易大学は VJCC がパートナーシップである国立大学で、学生約 2 万人のベトナムにおける社会科学科のトップクラスの大学であり、キャンパスは 3 カ所、ハノイが本校でホーチミンと中部に分校がある。大学は社会科系で特にビジネス、金融、言語に力を入れている大学であり、日本でいう大学試験前に行うセンター試験でトップ 5 % ぐらいの方しか合格出来ない入学困難な大学となっており、この大学が日本人材の輩出源になっているとのこと。
- ・ VJCC はこれまで大学に対して 20 年以上協力しているが、ビジネス研修事業、高等教育事業、日本語研修・文化交流この 3 つのことを重点的に活動協力している。その中のビジネス研修事業は 3 つのカテゴリーがあり、特に一番力を入れているのが経営塾という名前で、経営者、トップマネージャーの育成を行う長期の研修である。研修内容は期間 10 か月、日本研修 10 日、ベトナム企業経営者・幹部が日本式経営を基礎にグローバルな経営を学ぶ実践的な研修であり、参加者からは研修内容の質の高さに加え、経営者の仲間づくり、学び合いの場として高い評価を得ているとのこと。
- ・ VJCC はベトナム企業のネットワークを中心に、現地ビジネス関係者との幅広いネットワークを構築しビジネス連携をサポートしている。



JICAベトナム事務所ホーチミン出張所における研修風景

■ ESUHAI 社の取り組みについて (ESUHAI 内海氏)

- ・ ESUHAI 社はベトナムの企業で、2006 年に設立、これまで技能実習生、高度人材エンジニアの育成紹介を行っており、これまで 18 年間で約 1 万 8 千人の人材を日本へ送り出している会社である。
- ・ 2011 年にはこれまでの産業人材育成事業が JICA から評価され、民間投融資第一号の融資を受け ESUHAI の学校を建設した。
- ・ 代表のレロンソン氏は日本に留学経験があり、日本で学ぶ、また生活するうえで日本語が重要であるということで同社を設立された。
- ・ 現在ベトナムには約 300 社の送り出し機関があるが、教育の期間や質などは様々であるとのこと。ESUHAI 社は 18 周年を迎え従業員約 400 名、そのうち教員が 140 名おり、これだけの教員を抱える学校、送り出し機関は世界中にもないとのこと。
- ・ これまで送り出してきた地域は東海、関東地方が多く九州地方は少ないので、今後、熊本県にも多くの実習生を紹介出来たらとのことであった。
- ・ 高度人材は大学を卒業した人材がエンジニアとして学び、企業へ直接紹介し、このような高度人材機械系の分野、特に建設系の分野では施工管理や現場監督の人材が必要ということで企業に紹介しているとのこと。
- ・ ベトナムの労働者派遣の現状は、ここ数年日本は円安が進み、今後ベトナムから人材が来てくれるのかという心配の声を聞くが、昨年の海外労働者派遣数は、全世界に約 16 万人であり、この流れが続くのではないかとのことであった。
- ・ 今後は円安の影響もあるが、お金を稼ぎたい層からすると日本を選ばない可能性もあり、ESUHAI 社はその一段階上の考え持つ大きく発展させる道を選びたいと希望する層を日本に送っていききたいとのことであった。
- ・ ESUHAI 社は日本にしか人材を送っていないので、JICA から新たな融資を受け、他社では出来ないが、ESUHAI 社では今後も継続して日本に人材を送り出していくとのことであった。

■ 質疑応答

- Q ESUHAI 社代表は日本に人材を送るとのことだが何故か？
- A 留学していたとき日本は経済発展している時期であり、大企業ばかりと考えていたが、素晴らしい中小企業もあり、そのような国で学んで、その学びをベトナムで生かしてほしいという思いからである。
- Q ベトナムにも日本の大企業などが入ってきているが、そこで働くベトナム人が経営塾に入り関連の会社など立ちあげてよいのか？
- A 共産主義国であるが、法律や商習慣などは日本とあまり変わらない
- Q 実習生は帰国後、就職先は大丈夫なのか？
- A 現状はあまり帰国していない。ベトナムでの就職先は、日本で学んだ仕事では就職は難しい。しかし日本で学ぶと他の職種でも活かせる。
- Q 熊本県と ESUHAI 社との関係があまりないとのことだがなぜか？
- A 九州の管理団体とご縁がないので、むしろ皆様から紹介していただきたい。
- Q 日本に約 3000 件の管理団体があるが、送り出し機関は選択することができるのか？
- A どの管理団体でもいいわけではなく、しっかり労務管理や日々の指導ができる管理団体と提携している。

代表レロンソンとESUHAI社の歩み



レロンソン (LE LONG SON)
ESUHAI (エスハイ) 社 ファウンダー・CEO
KAIZEN吉田スクール校長



ESUHAI-KAIZEN吉田スクールの
新社屋・新校舎ビルは、弊社の
手掛ける産業人材育成事業が
高い評価をいただいた結果、
JICAの支援を受けて
建設されました。

(海外現地投資事業第1号案件)



1994年8月
1995年10月
2000年3月
2003年4月

ホーチミン工科大学 機械工学専攻 卒業
留学生として来日
東京農工大学大学院 機械工学研究科 修士課程修了
日本国経済産業省中小企業基盤整備機構アドバイザー 就任

2006年6月
2006年8月

ESUHAI Co Ltd設立
KAIZEN日本語学校(ホーチミン市)設立
教育免許(445/QD-GDDT-TC)取得

2008年9月
2008年12月
2009年10月

ベトナム国労働省認可 海外労働者派遣免許取得
KAIZEN吉田スクール 高度技術者クラス 開設
ホーチミン市労働局認可 国内人材紹介免許取得

2011年11月

国際協力機構(JICA)、新社屋兼KAIZEN吉田スクール新校舎
ビル建設・運営資金の支援融資事業開始にあたり、契約調印
ESUHAI新社屋 兼 KAIZEN吉田スクール新校舎ビル竣工

2013年9月
2016年11月

技能実習生送出し機関代表として参議院
法務委員会に参考人招致され、意見陳述・質疑

2018年11月

技能実習生送出し機関代表として衆議院
法務委員会に参考人招致され、意見陳述・質疑



2020年10月
2023年1月

ベトナム海外労働者派遣協会(VAMAS)副会長に就任
技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議(第2回)
ヒアリングにて提案

会社概要



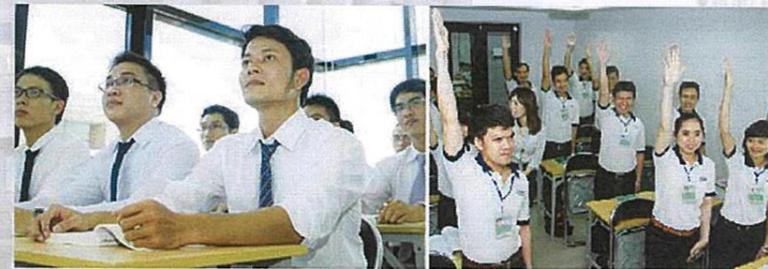
商号： ESUHAI Co., Ltd
設立： 2006年6月9日
代表： 代表取締役 レロンソン
所在地： ベトナム国ホーチミン市
従業員数： **418**名（うち日本人**28**名）
うち教員数**140**名（日本人**14**名、
常勤・非常勤含む）
日本語対応可能スタッフ割合： **70%**



学校概要



商号： KAIZEN吉田スクール
設立： 2006年8月8日
代表： 校長 レロンソン
学生数： 技能実習生育成コース在籍： 約**2,600**名
技術者育成コース在籍： 約**200**名
卒業生数： 約**18,000**名
拠点： ホーチミン本校 & 全国 **15**分校
(ハノイ・フエ・ダナン・ビンズン・ホーチミン・ドンナイ・バリアウンタウ・
ロンアン・ティエンザン・チャーヴィン・ベンチェ・ヴィンロン・ソックチャン・
アンザン)

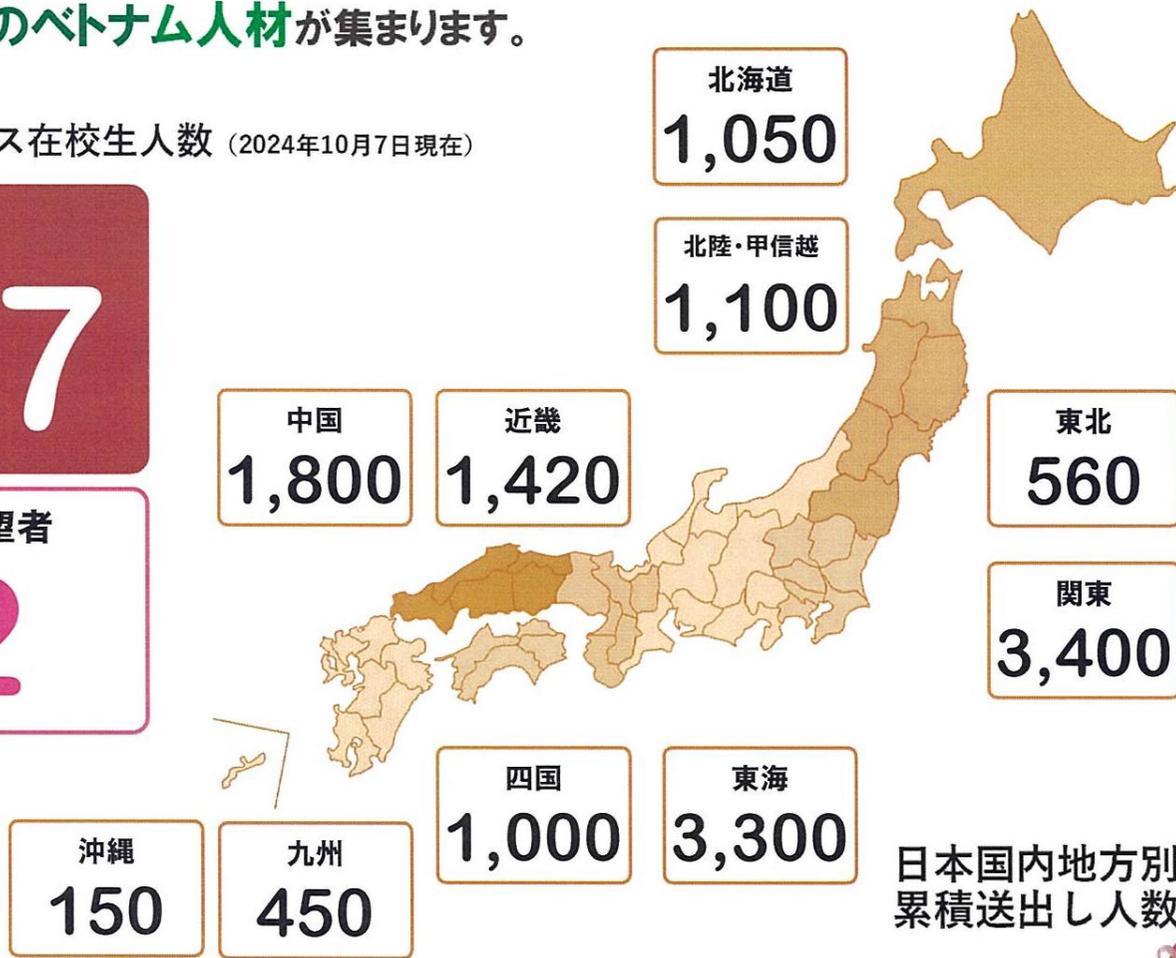




ESUHAIグループには、円安や物価上昇に関わらず
しっかり学んで日本企業で発展したい
長期志向のベトナム人材が集まります。

ベトナム技能実習生派遣事業

専門分野別 求職中（未内定）実習生育成コース在校生人数（2024年10月7日現在）

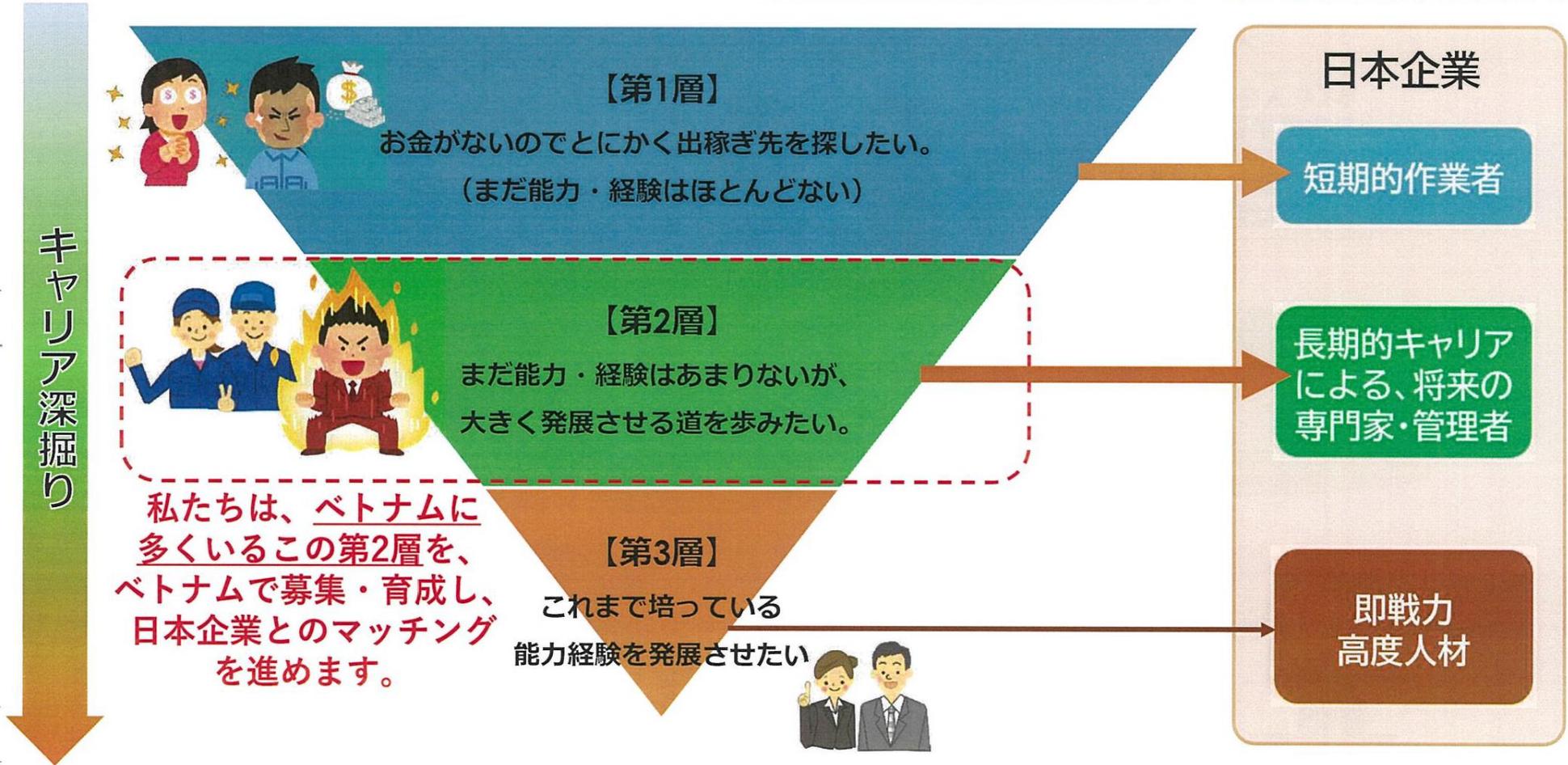


日本国内地方別
累積送出し人数⁴



ベトナム人材の層と日本企業とのマッチング

どの層の人材を受け入れたいか？ どの層に成長してほしいか？



エスハイグループの事業の意義

- エスハイは、**学生の経済的負担を最小限**に、
- 日本で学生本人が十分成長するための
渡航前準備学習・訓練（日本語・マナー・マインド・技能・技術）を最大限の期間と内容にして、
学生自身の将来の成功のために**日本渡航前にまず準備学習するよう啓蒙して募集**、
- 意識高く伸び代あるベトナム人材が欲しい日本企業とマッチング**させることで、
- 日本企業の優秀な戦力を補い、同時にベトナムも発展させます。**

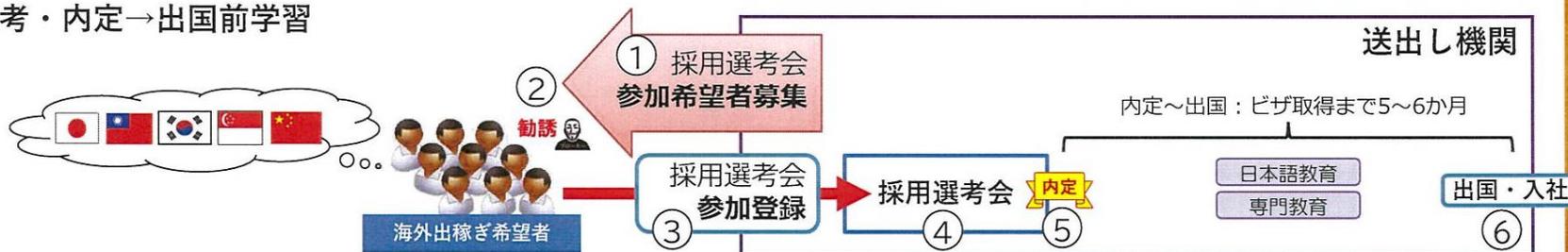


【ESUHAIグループ実績】

日本への送出し人数	18,000人～（2006-2024年）2,000人（2022年）
KAIZEN吉田スクール在校生数	3,000人（2024/6現在）
日本入国時日本語レベル	N4～（技能実習生） N3～（技術、技人国）
ベトナム国立大学・短大と提携	38校（2024/6現在）
ブローカー介在	0%
失踪発生率	0.08%

【参考】海外に就職を希望するベトナム人材が出国するまでのプロセスの違い

A) 選考・内定→出国前学習



- ・ まず出稼ぎ先に内定するために様々な選考会に参加する。
- ・ 内定できたら、ビザが下りるまで行く先の国の言葉などを学ぶクラスに出席する。

B) 事前学習→選考・内定→出国前学習



- ・ 「日本キャリア成功のためには日本語やいろんな準備学習が必要」と理解し、まず1年間のコースに入学。
- ・ 学習をしながら、在校中に自分が入りたい企業を選んで応募。内定したらその企業での業務に向けた学習。

日本語力の不足傾向

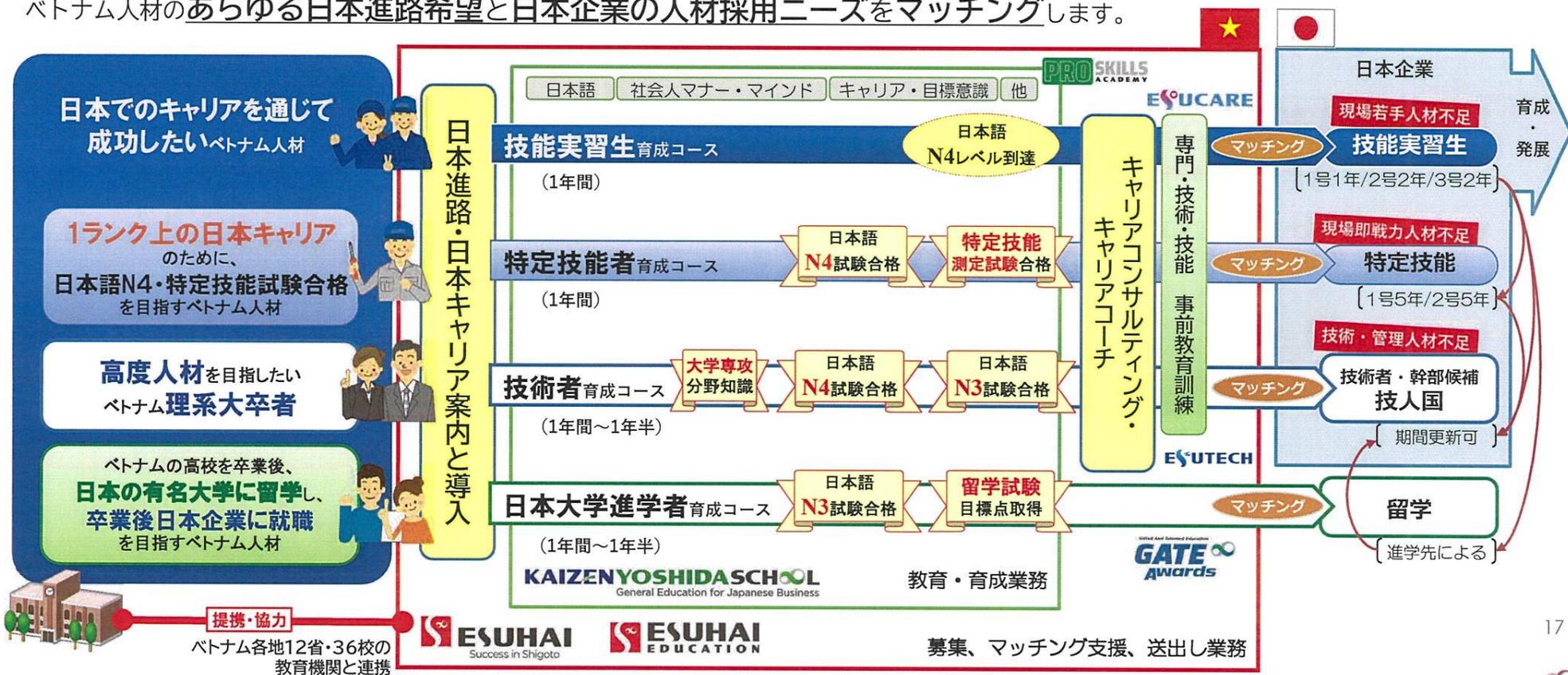
短期志向増加傾向

ベトナム人材採用日本企業

日本語力の向上傾向

長期志向増加傾向

一切仲介者を介さない独自の募集の仕組みに基づいた 強力な「人材募集力」と「教育力」により、
ベトナム人材のあらゆる日本進路希望と日本企業の人材採用ニーズをマッチングします。



日本での経験を積んだベトナム人材の帰国後の進路をコンサルティング、キャリア支援・レベルアップ教育、職業紹介。

● 帰国実習生対象セミナー、ワークショップ

1. 毎月の「おかえり会」

・ベトナムでの担当教員との再会



・日本での経験を振り返り、総評、表彰



・これから日本に行く後輩との交流、先輩からのアドバイス



2. ベトナムでのキャリア相談、就職先紹介・マッチング



● 帰国実習生向け**レベルアップ研修** —日本での経験の振り返りとより深い理解へ

〔 当校卒業生 受講料免除 〕

●信頼・絆のキャリアプラン	●実践ビジネスマナー	●5S —日本企業の成功要因	●KAIZEN入門 —生産性向上の技術	●品質管理入門
日本での経験を今後どのようにキャリアに生かしていくか。	日系企業での一般職・管理職になる上でのビジネスマナー	日本で数年間現場を経験した企業は、実は5S・KAIZEN・品質管理が行き届いた場だった。どんなことが実践されていたのか、理論を学ぶことで経験をさらに活かす。		

(2) 日本語教育機関 (ITM)

訪問日： 令和6年10月7日(月)

リーダー 松村 秀逸 メンバー 荒川 知章、高野 洋介

■概要

ITM社は、送り出し先のニーズに合致した日本語教育、マナー教育を実施していく教育機関であり、送り出し機関と連携し、多くのベトナム人技能実習生に日本で働くための教育を行っている。

■教育内容

- ・ 技能実習生の教育 日本語能力 N5, N4 レベル
会話、コミュニケーション重視の教育
挨拶、服装、食文化など日常のマナー
交通、ごみ分類などの社会規則
報・連・相、時間厳守などの労働規範
受入れ企業の要望に応じた専門教育
- ・ 介護技能実習生 日本語能力 N4, N3 レベルと介護知識
会話、コミュニケーション重視の教育
挨拶、服装、食文化など日常のマナー
交通、ごみ分類などの社会規則
介護施設で働く心構え
介護実技授業 280 時間
老人施設での実習 4 週間
- ・ 技術者 日本語能力 N3, N2 レベル
会話、コミュニケーション重視の教育
挨拶、服装、食文化など日常のマナー
交通、ごみ分類などの社会規則
報・連・相、時間厳守などの労働規範
受入れ企業の要望に応じた専門教育
- ・ 提携大学での学生への教育 日本語 N5~N3 レベルの教育
挨拶、服装、食文化など日常のマナー
交通、ごみ分類などの社会規則
- ・ その他 日本へのインターンシップ、留学など目的に応じた日本語教育
あいさつ、服装、食文化など日常のマナー
交通、ごみ分類などの社会規則

ITM センターでの授業の様子



時間割

6 時	起床
6 時 15 分 ~ 8 時 30 分	朝体操、大掃除、授業準備
8 時 30 分 ~ 10 時	授業
10 時 ~ 10 時 30 分	ラジオ体操
10 時 30 分 ~ 12 時	授業
12 時 ~ 13 時	お昼
13 時 15 分 ~ 16 時	授業
16 時 ~ 16 時 15 分	ラジオ体操
19 時 15 分 ~ 20 時 45 分	自習時間
20 時 45 分 ~ 21 時	点呼
22 時 30 分	就寝

ラジオ体操



- ・ITMは、2006年の設立以降、人材から人財へという経営理念を持つ人材育成機関で、設立当初からベトナム人と日本人教師により訓練を行う軍事訓練モデルを採用している。
- ・体操や運動などを定期的実施し、体力面のみならず意識面においてもより健全な生活習慣の育成をはかり、仕事へのプロ意識や几帳面さ、忍耐力の養成へと繋げている。
- ・日本語学習に加え、日本の文化、習慣、規則、必要な法律までもカリキュラムに取り入れている。
- ・ハノイには4拠点、900名以上の学習者、50名以上の教師、ホーチミンには、300名以上の学習者、15名以上の教師、ダナンには150名以上の学習者、10名以上の教師が在籍している。
- ・これまで6000名以上の実習生、約150名の技術者が日本全国各地に在住、または在住経験を持っている。
- ・ITMは人材の日本入国後も、職場でのサポート、定期訪問など、日本法人のITMジャパンによりきめ細かく対応している。
- ・日本入国までには、①送り出し機関での申し込み、②日本企業面接、採用、③ITMでの教育、④日本企業へ就職といった流れで、約7～8か月かかる。
- ・全寮制で規律正しい生活を送る教育、人を人財に変えお客様につなげていくことを使命としている。
- ・送り出し機関それぞれで日本語教育をするところもあるが、ITMは日本語教育を専門に教えていて、送り出し機関ではない。日本語教育にバラつきがあると日本に行ってから苦労をするので、この学校が設立された。

- ・ ITM は学校教育機関なので態度が悪い生徒は退学になる。日本に送ることが前提ではない。ダメな人材は日本に送らない。ホーチミンとダナンとハノイに学校があり、ベトナム全域から生徒を募集できる。
- ・ 本来は働く企業や事業所が決まっている生徒が日本語を勉強するが、ITM クラスというものがあり、日本語を学び、成績が優秀な生徒は企業とのマッチングをするというものもある。
- ・ ベトナムの大学生を日本の大学で学びながら日本の企業で働けるインターンシップも行っている。しかし1年間の期限がある。学生がその企業に就職したいと思えば、大学を卒業後、その企業とのマッチングも行っている。
- ・ 現在、生徒数は140人（男性73人、女性67人）で全寮制になっており、使用しているベッドは鉄製の2段ベッド。敷布団もなく、ゴザしか敷いていないため背中が痛い。日本に行ってもどのような環境でも寝られるように、あえて敷布団は使っていない。6か月間はこの環境で生活する。教室はエアコンがあるが、教室以外はない。



- ・ 授業料（1か月15000円×6か月分）は、基本的には働く予定の企業から払われるが企業側が全て負担しない場合は生徒の支払いが必要。[ベトナムの平均月給5万円]



日本語教育機関（ITM）における研修風景

社長挨拶



人財育成・定着は企業の発展にとって不可欠な要素のひとつです。

その人財育成・定着の重要性をしっかりと認識した上で、弊社ITMは「人財を養い、未来を築く」ということを会社のミッションとしています。

「人財」の「財」は財産の財であり、その人財はお客様の財産を増やすこととなります。ITMは10年以上の人財育成の経験を持ち、その人財の才能を生かすことにより、お客様に役立つパートナーとしての使命を持っています。

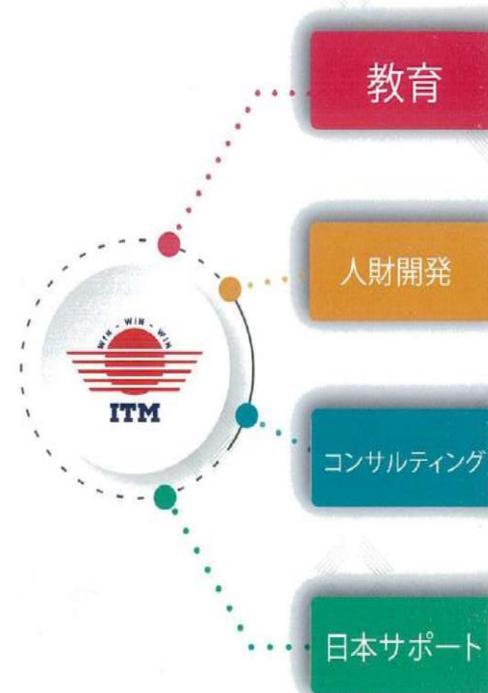
また、ITMは各企業様の人財の技能・知識の向上を重視し、技能は発展の力を作り出す源であり、知識は安定と向上につながっていると考えます。

10年以上の会社の道のりを振り返ると、7人の会社からスタートし、今では150人を超える社員がおります。高い日本語能力や日本人の生活マナーやビジネスマナーを理解できる会社に成長できたことを誇りに持ち、ITMで育成された人財の仕事力とお客様への対応力にも他社とはひと味もふた味も違う力を身に着けています。ITMの素晴らしい評価はベトナムの北部、中部、南部における教育センター及び日本の各各地域における駐在事務所から広がっています。

たくさんのお客様から信頼を頂いている事を誇りに持ち、絶えず感謝の気持ちを忘れずに、お客様と共に歩み、お客様の発展・成功をお手伝いできる人財育成機関になれるように引き続き頑張っております。お客様の発展がITMの発展に繋がります。

TRAN ANH TRUNG
代表取締役 社長

▶ 主要事業



▶ ITMミッション



人財を養い・未来を育てる

企業と就業者の架け橋に

お客さまの未来のために

企業とベトナム人財の支えに

ITMビジョン



▶ 会社概要

社名	株式会社ITM
英語	INFORMATION TECHNOLOGY MANPOWER JSC
略名	ITM,JSC

本社所在地	4B2, 40 Xuan La, Xuan Tao, Bac Tu Liem, Ha Noi, Viet Nam
-------	---

電話番号	+84-24-3719-2728
ファックス	+84-24-3718-3163

代表取締役社長	TRAN ANH TRUNG
設立日	2006年05月25日
資本金	220億ドン
従業員数	170名(日本人スタッフ:10名) ITMグループ:300名

会社方針(三社有益WIN-WIN-WIN)

▶ 沿革

- 2006年 ・5月25日株式会社ITM設立
- 2007年 ・8月ハノイ工業大学B区内に日本語センター設置(現ハノイセンター)
- 2008年 ・投資及び貿易促進 創部
- 2010年 ・9月(株)NCネットワークとの合併により株式会社NCネットワークベトナム設立
- 2011年 ・9月株式会社OJT 設立
- 2012年 ・2月第2外国語センター開校
・8月ハノイ大学及び貿易大学にてITM奨学制度スタート
・9月株式会社ITMホーチミン設立
- 2013年 ・8月株式会社ITMジャパン(日本法人)設立
- 2015年 ・11月株式会社ITMダナン 設立
- 2016年 ・タンロン大学及びハノイ工科大学にてITM奨学金プログラムスタート
・ヴァンスアン技術大学にて日本語教育スタート
- 2017年 ・人財開発部創部
・12月ハタイ師範短期大学にて日本語教育スタート
- 2018年 ・3月第3センター開校(現バクニンセンター)
・11月介護センター開校
・8月交通技術大学にて日本語教育スタート

▶ 教育



◆ 対象：技能実習生、介護実習生、技術者、留学生、インターンシップ学生(大学生)、企業人財

◆ ITM教育内容

項目：・日本語能力(各対象人材に応じたレベル)人材

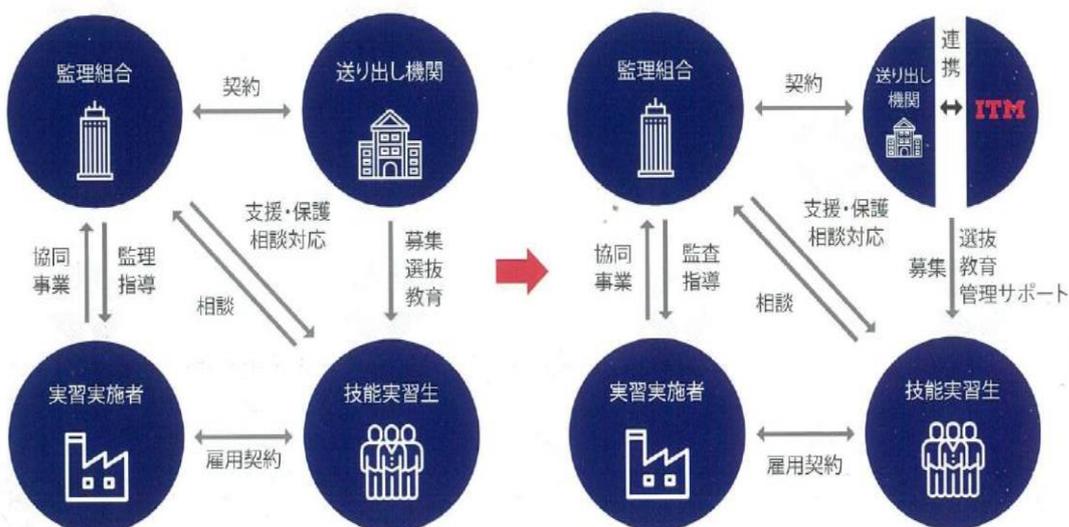
- ・会話能力
 - ・文化知識(あいさつ、服装、食等)
 - ・交通、ごみ分類などの社会規則
 - ・5S、報連相、安全衛生などの労働規則
 - ・受入れ企業の要望に応じた専門教育
- * 名対象に対して、上記必要な教育を実施



介護技能実習生：介護専門用語

- 介護施設で働く心構え
- 介護実技教育(280時間)
- 老人施設での実習(4週間)
- * 日本語N3レベル

▶ 技能実習送り出し機関との関係・役割



- 送り出し機関と業務を分担することで、各業務の質を向上できる
- 顧客との窓口や実習生の管理を行う

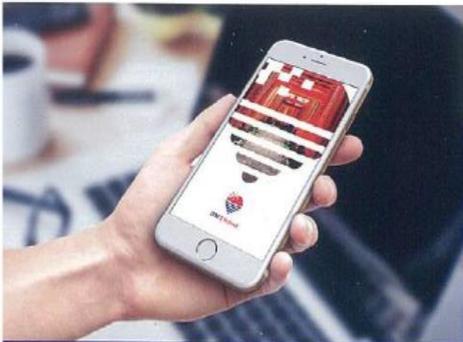
- 日本での管理サポートとも連携を行っている為、教育にすぐ反映できる
- 業種に合わせた人材の選抜

技能実習制度流れ(面接—出国—帰国)



ITMだからできること

- 独自ネットワークによる広範囲な業種及び募集
- 優秀な候補生の厳格な選抜
(本面接前のITMによる事前面接)
- プロフェッショナルな教育環境
- 差別化された一貫教育システム
- 日本での徹底した事故防止対策
- 帰国後のアフターケア
- 日越連携によるニーズに応じた教育



▶ ITM E-School

ITMグループで勉強したすべての人達(ITM'er)のためのスマートフォン向け無料日本語アプリ。

- 日本語能力試験N4およびN3レベルの電子教材(N2レベル以上展開予定)
- 技能試験や現場使用頻度の高い専門用語集
- 各10分以内に収められた動画様式レッスン
- 日々の学習成果をグラフ化
- 分からない問題には先生へ直接質問ができる
- 勉強や生活についての役立つ情報満載



▶ 人財開発

人財開発
(企業と応募者の架け橋に)

ITMでは、教育機関として大学との連携による募集や幅広い業種の対応が可能です。
また、選考や日本での対応も含め企業や就業者本人に安心できるサービスを行います。

インターンシップ(ベトナム国内・日本)

このような企業は: ● ベトナム人財を受け入れたいが経験がないので心配

- 期間・季節的に受け入れを希望したい
- 技術者を受け入れたいがミスマッチを避けたい

● 活用の流れ



技術者

ベトナムの中でもトップクラスの大学から各種専門の大学と連携している事で、企業の優先力となる人財を採用できます。
また、インターンシップとの活用でより良い受け入れができます。

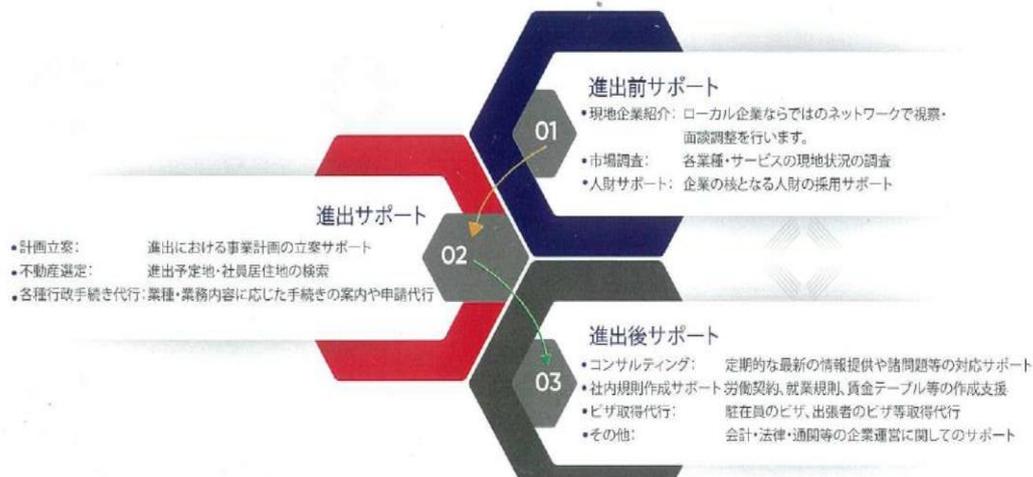
● 採用までの流れ



留学生

ITMは提携している日本語学校への留学生送り出し支援を行っております。優遇制度や入国後の住居やアルバイト先支援、卒業後の就職先サポートを実施しております。

▶ 企業サポート



(3) 在シェムリアップ日本国領事事務所

訪問日：令和6年10月8日（水）

リーダー 竹崎 和虎 メンバー 池永 幸生、吉永 和世

■シェムリアップ州の概要

州都 シェムリアップ市

2市11郡14地区86村

面積 10,299.53 km²

人口 1,191,955人

一人当たりGDP 1,565.8ドル ※カンボジア王国全体は1,875ドル

■シェムリアップ州の経済状況

シェムリアップの経済は、アンコール遺跡を訪れる観光客の受け入れに関連する産業である、旅行業、ホテル業、飲食業が州のGDPの主要部分を構成している。就労人口はサービス業が28%、農業が71%となっており、主な農産品はコメ、トウモロコシ、キャッサバ、カシューナッツ、サツマイモ、ピーナッツ、マンゴーである。また、トンレサップ湖では淡水魚の漁獲量が豊富である。

カンボジア政府は、歴史的観光都市としてのシェムリアップ市を優先的観光ゾーンの一つとして設定。文化遺産の保全・保護に関して国際的に認められる魅力的な観光地とすることを展望してマスタープランを策定している。

また、カンボジア政府は、海外直接投資の誘致を強く促進しており、業種別では、インフラ(40%)、工業(40%)、観光(10%)、農業(10%)となっている。

1994年～2022年の投資額国別順では、中国が255.3億ドルで一番多く、次いで、韓国、英国、マレーシアの順で、日本は29.6億ドルで5番目となっている。

■日本とシェムリアップとの関係

シェムリアップ州の在留邦人数は276人(2024年1月現在)となっており、日本人会シェムリアップ支部があるが現在は休止中となっている。また、2009年にシェムリアップ州在住日本人の保護者有志により設立されたアンコール補習授業校(幼稚部、小学部)に9名の生徒が在籍。

カンボジア王国訪問外国人数(2023年)で、タイ、ベトナム、中国、ラオス、米国に次いで6番目、アンコール遺跡を訪問する人数も、米国、英国、フランス、韓国、中国に次いで6番目である。

主な経済協力として、シェムリアップ上水道拡張事業(円借款155.52億円、2023年5月引き渡し)、シェムリアップ州病院改善計画(無償資金協力21.53億円、2024年4月引き渡し、現在、後続円借款事業を実施中)、カンボジア地雷対策センター広報施設建設計画(無償資金協力24.51億円)等を実施している。

また、1980年代からアンコール遺跡の保存・修復に日本政府や上智大学など民間団体が協力している。

■視察

シェムリアップ領事事務所は、ホテルのワンフロアを借り上げ、警備も充実。

最初に坂田団長より、本県の社会・経済情勢、並びに、人材不足の状況の説明と視察の受け入れに対する御礼の挨拶があり、次に、シェムリアップ領事事務所の米澤篤所長より歓迎の挨拶をいただいた。

引き続き、米澤所長よりカンボジア王国、並びにシェムリアップ州の成り立ちと

政治体制や、これまでの政治情勢、外交基本方針や経済状況と主要援助国の経済協力の状況、さらに熊本との交流状況の概要説明があり、その後、意見が交わされた。

■意見交換

意見交換では、団員から「半導体企業の進出が決まった本県としても、人口減少社会の中、人手不足は否めず、特定技能や技能実習制度を利用し人材を求める声が多く、カンボジアからの人材に期待しているが、状況はいかがか。」との質問があり、米澤篤所長より、「これからのカンボジア王国の人口構成等を考えると、人材交流を深めることにより、互いの国の解決できる問題が多くあると考えられる。そのうえで、熊本との草の根の交流が大切になってくるのではないか。」との答弁があった。

また、団員から「現況では、カンボジア政権は最大の援助国である中国が経済や安全保障面でも影響力を強めており、両国の緊密な関係とその影響が強く感じられるが、どのような状況であるか。」との質問があり、米澤篤所長より、「シェムリアップにおいても新空港建設を中国が担うなど、近年、中国の経済協力が顕著となり、その影響力は年々増している。一方で、日本とカンボジアは 70 年来の関係と交流があり、経済面でも貿易において、日本からの輸入額は約 704 億円、日本への輸出額は約 2,692 億円となっている。これまで日本から有償・無償資金協力や技術協力が行われている。互いの経済状況を踏まえ、熊本がカンボジア国民の働き場となるよう、相互交流を促進するための方策を検討していくべきである。」との答弁があった。

様々な意見が交わされた後、担当リーダーの竹崎県議より、芦北町のカンボジア王国支援として、学校建設事業や人材交流事業などが草の根交流として取り組まれているとの説明とともに、シェムリアップ領事事務所に対する御礼の挨拶があり視察を終えた。

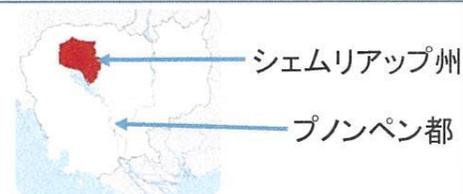


シェムリアップ州の概要

令和6年9月
在シェムリアップ
日本国領事事務所

基本情報

行政機構: 州都 シェムリアップ市、ルンターアエック市、11郡、14地区、86村
面積: 10,299.53km² 人口: 1,191,995人
一人当たりGDP: 1,565.8ドル(出展: 2023年州政府事業実施報告)
(カンボジア全体は 1,875ドル (2023年、世銀))



略史

- シェムリアップの名称は、シャム(タイ)が平定された(リアップ)との意味。歴史的には、9世紀から15世紀半ばにかけてインドシナ半島のほぼ全域を版図に納めたアンコール王朝の首都であったが、14世紀から隣国タイ(アユタヤ王朝)による度重なる侵略を受け、王都は放棄された。アンコール王朝時代に建設された遺跡は、シェムリアップのみならず、カンボジア北西部全体、更にタイやラオスにも存在する。
- シェムリアップ及び北西部諸州は、王都の放棄後は一時タイ領となったが、19世紀半ばから1953年までのフランス領時代にカンボジアに返還された。1980年代の内戦時代には、いわゆるヘン・サムリン政権と三派連合政府との戦闘が行われたが、アンコール遺跡は戦争の被害を免れた。
- シェムリアップ州は国の北西側であり、首都プノンペンからの距離は国道6号線で314キロ。地理的には北部の山岳高原地帯、中部の様々な遺跡が存在する平地、及び南部のトンレサップ湖に面する低地に分けられる。
- 観光業はカンボジアの重要産業となっており、ユネスコ世界遺産(1992年登録)でもあるアンコール遺跡は貴重な観光資源。日本及びフランスが共同議長を務めるアンコール遺跡保存開発国際調整委員会は、1993年の設置。

シェムリアップ州要人

州知事: プラック・ソポアン(人民党)
1981年8月生まれ。国防省のPKOセンター
総局次長、州副知事及びカンボジア青年連盟
シェムリアップ支部長等を歴任。2023年9月から現職。
警察本部長: フォット・ソティ
憲兵隊司令官: シア・ティン



シェムリアップ州選出国會議員 (全員人民党)

1. ティア・バニユ 国王高級顧問
2. シアン・ナム 議員
(令和元年に旭日中綬章を受章)
3. ティア・セイハー 副首相兼国防大臣
4. チェム・マー 議員
5. ス・パラ 議員
6. ブン・タルット 議員



ティア・バニユ
国王高級顧問



シアン・ナム
議員



ティア・セイハー
副首相



経済状況

シエムリアップ経済は、アンコール遺跡を訪れる観光客の受け入れに関連する産業、即ち、旅行業、ホテル業、飲食店業が州のGDPの主要部分を構成。一方、就労人口で見るとサービス業が28%であるのに対し、農業は71%である。主な農産品はコメ、トウモロコシ、キャッサバ、カシューナッツ、さつま芋、ピーナッツ、マンゴー、また、トンレサップ湖からは淡水魚が豊富に漁獲できる。

外国人観光客は、コロナ禍前(2019年)との比較で約36%(2023年)の回復率で、営業を再開していないホテルやレストランもある。

観光開発マスタープラン2021~2035

カンボジア政府は、観光を「緑色の黄金」と捉え、高品質で、様々な観光資源を備え、文化遺産の保全・保護に関して国際的に認められる魅力的な観光地とすることを展望してマスタープランを策定。6つの優先的観光ゾーンを設定。

①ジャヤバルマン・ノロドム「プノム・クーレン」国立公園、②バンティアイスレイ保護地域周辺、③アンコール遺跡、④歴史的観光都市としてのシエムリアップ市、⑤トンレサップ湖周辺地域の自然を基にしたエコツーリズム、⑥新シエムリアップ観光サイト(新空港周辺)

カンボジア訪問外国人数 (千人)

	2019	2020	2021	2022	2023
中国	2,362	中国 330	タイ 82	タイ 853	タイ 1,820
ベトナム	909	タイ 211	中国 46	ベトナム 464	ベトナム 1,020
タイ	466	ベトナム 182	ベトナム 22	中国 107	中国 548
ラオス	364	米国 56	インドネシア 8	米国 93	ラオス 372
韓国	255	韓国 56	米国 7	韓国 64	米国 185
日本	208	日本 41	日本 2	日本 30	日本 86
その他	2,047	その他 430	その他 30	その他 665	その他 1,422
計	6,611	1,306	196	2,276	5,453

アンコール遺跡チケット売上数 (千人)

	2019	2020	2021	2022	2023
中国	873	中国 89	中国 6	米国 33	米国 87
米国	164	米国 38	仏 1	仏 28	英国 70
韓国	135	仏 31	米国 0.9	英国 27	仏 62
英国	121	英国 31	英国 0.5	中国 19	韓国 58
日本	120	韓国 30	韓国 0.4	タイ 17	中国 56
仏	99	日本 25	日本 0.4	日本 8	日本 41
その他	693	その他 157	その他 4	その他 156	その他 424
計	2,206	401	13	287	798



日本との関係

要人往来

- 2000年1月 小渕総理
- 2001年6月 秋篠宮同妃両殿下(現皇嗣同妃両殿下)
- 2012年6月 皇太子殿下(今上天皇陛下)
- 2018年1月 中根外務副大臣(領事事務所開所式)
- 2019年3月 世耕経産大臣(RCEP閣僚会合)
- 2022年9月 西村経産大臣(日ASEAN経済大臣会合)

アンコール遺跡保存修復

上智大学: 1980年代からアンコール遺跡の保存・修復、人材育成に協力。1996年からAPSARA機構と協力しアンコールワット西参道を修復。2023年11月完成。

日本政府: 1994年から早稲田大学を中心とするアンコール遺跡救済チーム(JSA)を結成し、2005年からはAPSARA機構と合同でJASAとしてバイヨン寺院を中心に遺跡のアンコール遺跡の保存修復事業を実施。2022年4月からは中央塔安定化作業に取り組む。

東京文化財研究所: 2001年からAPSARA機構と共にタネイ寺院遺跡で調査・保存修復を実施。

奈良文化財研究所: 2002年からAPSARA機構と共同で西トップ寺院の調査・保存修復を実施。

姉妹都市関係等

- 愛知県幸田町(2010年11月フレンドシップ提携)
- 神奈川県(2015年11月低炭素観光都市協力提携)
- 石川県小松市(2016年10月友好協力に関する合意書)
- 大阪府(2020年1月、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群とアンコール遺跡群」連携宣言)
- 香川県高松市(2024年2月スマートシティ連携覚書)

シエムリアップの日本人

- 在留邦人数: 276人(2024年1月)
- 日本人会シエムリアップ支部: 現在休止中
- アンコール補習授業校: 生徒9名

主な経済協力

- 上水道: シエムリアップ上水道拡張事業(円借155.52億円、2023年5月引き渡し)
- 保健: シエムリアップ州病院改善計画(無償21.53億円、2024年4月引き渡し。現在後続円借事業を実施中(211.04億円、コンポンチャム州病院分を含む))
- 都市開発・防災: シエムリアップ都市課題解決のためのスマートシティアプローチ実装プロジェクト(技協、2022-25)
- 平和構築: カンボジア地雷対策センター広報施設建設計画(無償24.51億円、コンポンチュナン州研修複合施設建設を含む)

(4)カンボジア王立プノンペン大学内 カンボジア日本人材開発センター(CJCC)

訪問日：令和6年10月9日(水)

リーダー 西山 宗孝 メンバー 前田 敬介、住永 栄一郎

■ CJCC (Cambodia-Japan Cooperation Center) とは

- ・2004年設立
- ・カンボジア政府とJICA及び国際交流基金を通じた日本政府の協力により運営
- ・日本語と日本式ビジネスの教育に加え、日本文化発信の拠点として運営、日本とカンボジアの人的交流の場としての役割を担っている
- ・カンボジアにて有能な人材を訓練育成
- ・活動の3本柱(ビジネストレーニング、キャリア形成のための日本語、文化教育プログラム)を通じてカンボジアと日本の相互理解を促進
- ・教育青年スポーツ省(MDEYS)を通じたカンボジア政府、国際協力機構(JICA)及び国際交流基金(JF)を通じた日本政府の協力によって運営



■ 視察に当たって

挨拶(概要): キム・リエンCJCC所長(コーディネーター志水氏)

○人材育成、日本の教育に感謝

20年目を迎え、ジャイカ交流基金を通して、財政技術的支援を受け、素晴らしい成果、企業経営者35,000人の人材を育成。パートナーシップ、日本の投資家とつなぐプラットフォームとして存在。2012年~ジョブフェアなど年に2回開催。

○日本語プログラム

能力試験(日本語検定)年2回、スピーチコンテスト(1回)などを実施。

○教育文化交流プログラム

学生インターンシップ受け入れ(熊本技術短大)日本への入学生等を推進するためのジャイカ支援のもと、教育フェア等も実施。

○日本への短期留学、企業、JAや水産関係の事業所へインターンシップ実施に向けた課題として取得単位、経費、留学生の受け入れ先の環境などがある。CJCCにとってはこれらの課題に向けプラットフォームとしての役割を果たしていく。

○就職フェア開催、カンボジア進出企業に加え日本からの参加企業も横浜市におけるセミナーではジェットロと連携し、ビザ取得や就職活動についても実施。

○日本の稲盛和夫氏のイナモリイズム(生き方・哲学)がカンボジアでは高い人気。



■ 考察

以上についてカンボジアにおける実状と日本の現状を見ると、官民における交流課題を中心とした理解を更に深める必要性を感じた。以下は質疑応答を踏まえた考察。

- ・日系企業におけるインターンの受け入れなどの課題では日本への短期留学(大学、大学院)と合わせてJA、水産団体等の事業所、組織等へのインターンシップにお

ける単位取得、経費など課題解決に対するCJCCの役割の重要性は大きく、今後もプラットフォームとしての充実が期待される。

- ・ 労働省－民間の連携推進等
- ・ 技能実習生については相対的に日本行きを希望する若者層が減少していると聞く、センターが立地する王立プノンペン大学の日本語学科でも志望者が減っていると聞いたが経済的理由の他、日本における所得や生活費などの理由も背景にあると思われる。
- ・ 一方、実習生等の受け入れのあり方について、日本（熊本）における受け入れ環境を具体的に検証、検討する必要性が求められる。又、日本語学校などの関係者からの意見にはカンボジアは親日的な国民であり、日本で働き、職種を問わず地域とのコミュニティなど環境づくり次第では日本人の国民性に加え、日本での生活に安心感があることから、(いずれにしても日本、カンボジア相互の理解、認識が求められる。)日本は選ばれる可能性は高いと感じた。
- ・ また、国の機関をはじめ、JICA、CDC、ITM、CJT Tなどそれぞれの役割や機関の位置付け、目的の違いはあるとしても相互理解の中で日本、カンボジアの人材交流を始めとした経済交流の課題などを共有し、これに対応することが大変重要であると感じた。



日本人材開発センターにおける研修風景

■まとめ

現地の関係（機関）者より限られた時間の中で様々なことを伺うことができ、日本（熊本）における受け入れの課題など、カンボジア側から見た課題についても多くのことを学ぶことができた。同行した執行部とも共有し、今度の視察の成果を今後の議会審議にしっかりと生かしていきたい。

カンボジア日本人材開発センターについて

Home CJCC / CJCCについて

概観

2004年の設立以来15年以上にわたり、カンボジア日本人材開発センター（CJCC）はカンボジアにとって有能な人材を訓練し育成してきました。同時に、活動の3本柱（ビジネストレーニング、キャリア形成のための日本語、文化・教育交流プログラム）を通じてカンボジアと日本の相互理解を促進してきました。CJCCは教育・青年・スポーツ省(MOEYS)を通じたカンボジア政府、そして国際協力機構(JICA)及び国際交流基金（JF）を通じた日本政府の協力により運営されています。

ビジョン

ビジネス、日本語、文化交流を通じて、カンボジアと日本の相互理解を促進するプラットフォームとなる

ミッション

ビジョンを達成するためのミッションは次の通り。

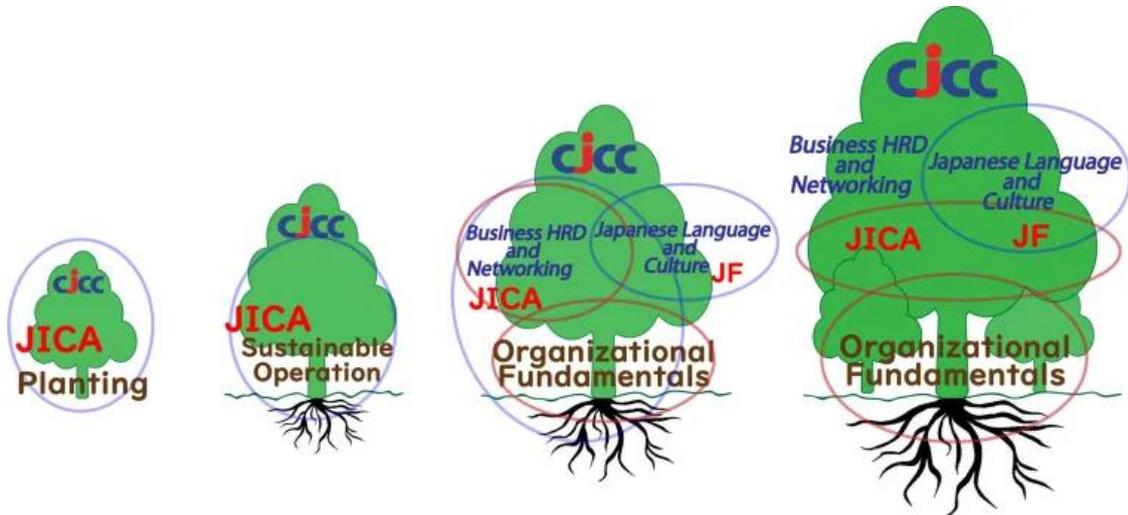
カンボジアの持続的な成長とスタートアップエコシステムの発展のために、スタートアップや中小企業を支援するためのビジネストレーニングやサービス、ネットワーキングを提供する

日本語能力を有する人材、および日本語教育能力を有する人材を育成し、日本語教育を通じた異文化理解を促進する

良質なイベント運営サービスの提供を通じて、カンボジアと日本の文化・教育交流を促進する

CJCCプロジェクト

プロジェクトの歴史とプロジェクトフェーズ4



プロジェクトタイトル:カンボジア日本人材開発センター起業家育成・ビジネス交流拠点機能拡充プロジェクト

上位目標:CJCCが産業人材育成及び企業向け情報提供・支援ネットワークのプラットフォームとなる。

プロジェクト目標:CJCCの産業人材育成及び企業向け情報提供・支援ネットワークを行うための能力が強化される。

(5) カンボジア技能実習生送出機関(C. J. T. T)

訪問日：2024年10月9日(水)

リーダー 前田敬介 メンバー 西山宗孝、坂田孝志

■ C J T Tとは

2013年6月日本語学校エンジェルスクールを開校。

2017年1月日本事務所を八代に開設。現在は松橋に移転し営業。

2018年4月役員交代で現在は田中会長・中本社長がCJTTを運営。

C…Cambodia J…JAPAN T…Trading T…Trainingの頭文字をとりCJTTという社名であり、会社の実務としては①日本から求人を受ける→②カンボジアで人材を募集し→③エンジェル学校で日本語の勉強→④日本へ送り出す→⑤労働者の通訳・相談等のアフターケアも行っており、実際、実習生は日本到着後1ヶ月研修を受けてから働いている。

■エンジェル学校での教育

この学校では、約6か月の就学期間で日本語の勉強だけではなく技能実習(農業、鉄筋・型枠施工、溶接、縫製等)も行われており実技面の能力向上にも努めている。あわせて、日本で働き生活する為の教育(道徳教育、失踪教育・対策)を実施。内容は、ゴミ分別や礼儀等のマナーや日本へ行った際の勧誘メール対策等。



C. J. T. Tにおける研修風景

■日本での受け入れ状況

CJTTの特徴として

46%男性 54%女性。送っている地域は熊本が圧倒的に多い。1000人中276名、50~70名増えて、4人に1人が熊本県で働いている。

働いている職種は、農業が約50%となる。ベトナムでは農業・縫製・建設業が不人気になってきているが、カンボジアは農業に行く人がいる。その他は惣菜・製造業・食品加工業も多くなってきている。

■質疑応答

Q 熊本県の半導体関連の募集はどうか？

A 今のところ、半導体関連はこちらでは全くない。どうしても機械のオペレーターという形だと思うので、どちらかというやはり、体を使う仕事が多い。

Q 日本では、実習生が希望する職種に就くことができるか？

A 自分はどうしても農業がいいという人がいれば、農業でも惣菜製造業に行く人がいる。お金で決める人もいる。カンボジアで人気が高いのは製造業や屋根の付いた作業の仕事が集まりやすくなっている。現在はネット環境が発達し中国・韓

国・ヒップホップミュージックを視聴できるようになり、見た目を気にして日焼けしたくないという若い人が増え、惣菜製造業など募集が早く定員に達する。

Q 皆さん礼儀正しいことに、驚いた。礼儀正しいので介護の分野を希望されたら良いと思うが、どのように思われるか？

A 介護の分野は条件が厳しいので、語学がL4以上で介護の適切な専門授業を受けなければならない。色々調べてみたが、なかなか難しい。

Q 日本に働きに行くには、どのくらいお金が必要になるのか？

A カンボジアはベトナムと違い手数料を払うのはない。4,900ドル位。必要な道具等を入れても約5,000ドルとなる。

Q 現在、日本行きを希望する人は多いのか？

A 実際、当方が募集するようになって、4年目は1ドル140~160円で、募集しても誰も来ない。日本にいるカンボジア人から今、日本に来てもお金が安い、お金がたまらないから止めるよう進言する人もいる。去年も円安でなかなか人が集まらなかった。

Q 給料の面でも、関東・関西方面が高いと思われる。九州熊本より給料が高いところを希望するという人もいるのか？

A 実際、本音としては若い人は東京とかに憧れとかはある。比較的若い人は、東京とか大阪で働いてみたいという人はいる。逆にそういう所は気にしないという人も結構いる。

Q 学校にはカンボジア全土から来ているのか？

A カンボジア全土から来ている。プノンペンの近く、ポンペイ、クレベリン等が多く、バンテリンチェイやアンコールワット周辺は稀である。

■農業大学学生のインターンシップ制度の活用について

1964年に設立された王立農業大学がある。この学校で、2022年よりCJT Tと学校により日本語クラスを設立。翌年2023年1月よりCJT Tから日本語講師を派遣し、週5時間(1コマ1時間)日本語コースの学生に日本語を教えている。日本語を学んでもらい、日本に興味を持ってもらい、日本で働きたいという学生を育成している。

※現在3か月間のインターンシップ制度が行われている。ぜひ日本でも活用してもらいたい。

Q 農業分野だけか？

A 農業の中にも様々な分野がある。特殊な部門としては食品加工が含まれたり・酪農であったり、例えば農業分野の試運転だったり、又は水産業だったり、林業だったりなど。+αの専門分野で広く行っている。熊本の農業者にお手伝いできるのではないかと考えている。

Q 農業高校なのに水産分野といわれたが、海苔の養殖等も対応できるのか？

A 私どもの水産学部の人間をそういう所に入れてもらえればありがたいと思っている。

■まとめ

本県は、企業のみならず農林水産業の人手不足は、慢性的に発生している。そこへ半導体受託生産の世界最大手、TSMCが進出し、更に人手不足が加速し、人材確保が急務となっている。現在でも約7,800人の技能実習生が熊本県に就業しているが、更なる活用が必要となる。

今回の視察を終えて、CJT Tの活動は熊本の今後の人手不足解消に貢献してくれる可能性を秘めている。前述のとおりベトナムの実習生は農林水産業への送り出しは

少なくなり、カンボジアではまだまだ希望者がいる。インターンシップ制度によりシーズン型の業種にも人手不足が補われること等。

しかしながら、現在の円安、ネット環境の充実、都会へのあこがれや本県の賃金アップ等、受け入れる側の努力が必要という事も、実感させられた。

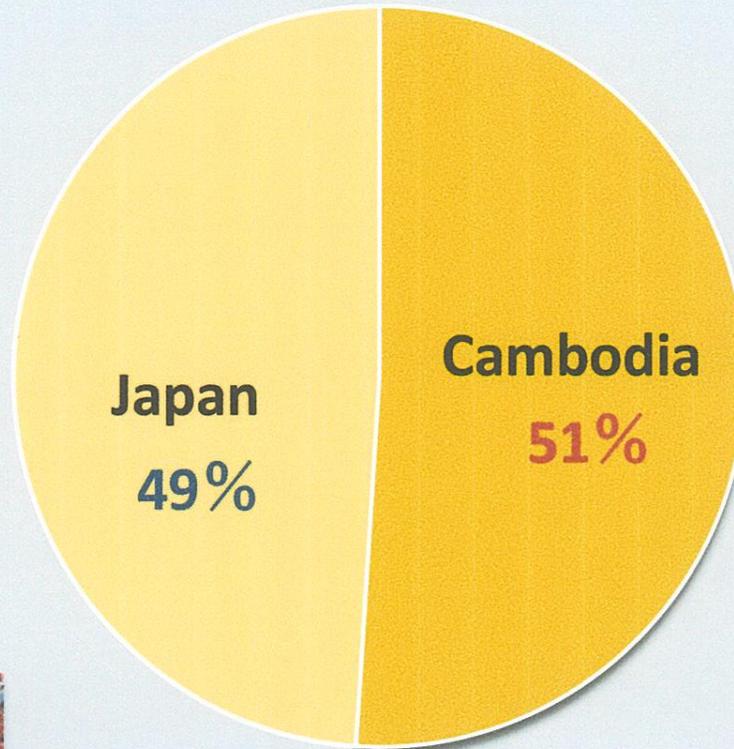
あわせて、受け入れる側としても日本に働きに来て、帰国後技能を身に着けたのに働き口が無い等、使って終わり感が否めない点も受け入れる側の国が、考えていく必要を感じた。

今後、実習生が、安心して熊本に来れるよう実習生の負担の軽減や受け入れる会社の負担軽減等図っていく必要があると考える。



視察団と実習生の集合写真

1章 C.J.T.T の紹介



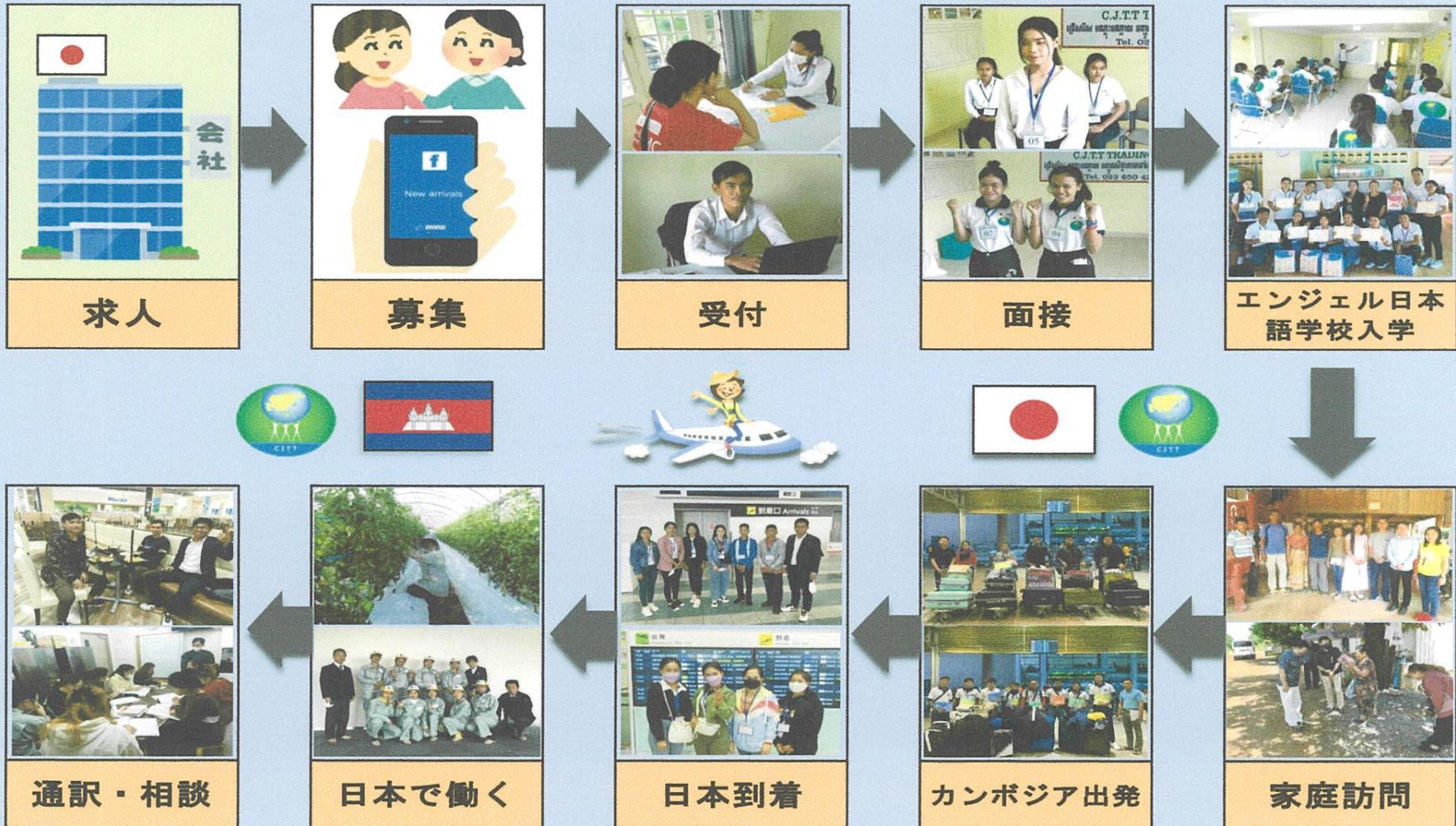
出資比率



CJTTは日本とカンボジアの合併会社です。出資比率はカンボジアが51%で、日本が49%の株式の持ち合い比率となっています。

1章 C.J.T.T の紹介

C.J.T.Tってどんなことしてるの？



3章 技能実習生のスケジュール

1 週間のスケジュール

内容詳細

曜日 時刻	月	火	水	木	金	土	日	
6:00	朝食は6時から、6時45分から屋上で朝礼							
7:00	朝礼(ラジオ体操、日本語学習、自己紹介、テーマ発表、日本語ゲーム、歌唱) ※一部6~8人は掃除(当番制)。(6:45~7:45)							
	掃除(当番制)、当番以外の者は授業準備							
8:00	1限目授業(8:00~9:30)					日本教育	休日	
9:00	休憩							
10:00	2限目授業(9:45~11:30)					職業訓練		
11:00	昼食/昼休み(11:30~13:00)					11時30分終了		
12:00								
13:00	3限目授業(13:00~14:30)							
14:00	休憩							
15:00	4限目授業(14:45~16:30)							
16:00	職業訓練、体力訓練(16:30~17:00)							
17:00	17:00 終了 19:30~21:00 自習							

朝礼・・・ラジオ体操から始まり、自己紹介(順番制)、を皆さんの前で1人で毎日3人ずつ程やって頂きます。自己紹介をした後、その話した内容について、他の生徒から質問させて、その質問に答える訓練をさせています。テーマ発表ではテーマはCITTの生活について、自分の故郷について、これまでやってきた仕事について(学生を卒業して間もないものは、学校、大学で学んだこと、学生生活について)、日本から帰ったらやりたいこと等から本人がテーマを決めて3分間ほどでスピーチして貰います。ゲームは、単純にひとりひとりの生徒が先生からの質問に答えるゲーム、またある時は3~4つのグループに分かれて、1つのグループは日本語の文章を3分間で暗記し、その他のグループからその文章に関する質問を受けるゲーム、またある時は食べ物の名前、体の部分グループごとに、ひとりずつ前に出てきて、どれだけホワイトボードに正確に早く記入することが出来るかというゲーム、単純にひとりずつ順番にテーマに沿った単語や言葉を日本語で話していくゲーム等、これらのゲームでは不正解や答えられなかった人、最下位のチーム(グループ)には、スクワットや腕立て伏せの罰ゲームをして貰っています。競争意識を刺激しつつ楽しく日本語学ぼうという方向性で考えています。

日本教育・・・日本に行ってからでの失踪対策。日本で生活する上でのマナー、文化の違いの説明、日本文化の説明。日本で生活する上で覚えておかななくてはいけないことの講義、説明。(例:ゴミの出し方、食事の際のマナー、履物の並べ方、ドアの開け方、エレベーター、エスカレーターのマナー、交通マナー、目上の人へのマナー、公共の交通機関を利用する際のマナー等)。

職業訓練・・・鉄筋施工、型枠施工、とび、左官業、農業、惣菜製造業、縫製業等それぞれの職種別に別れ、実際の仕事で使用する道具や機械を使用し、より実践的な職業訓練をします。(農業は体力作りが主になります。) ※次ページ参照

4章 技能実習生の実習、イベント,etc・・・風景



型枠施工



縫製業



鉄筋施工



溶接

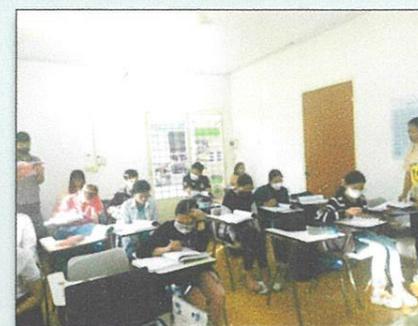
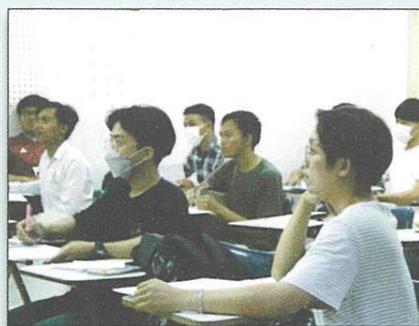
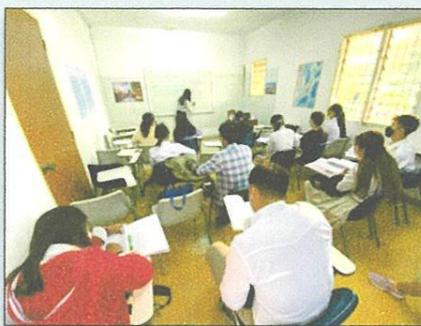
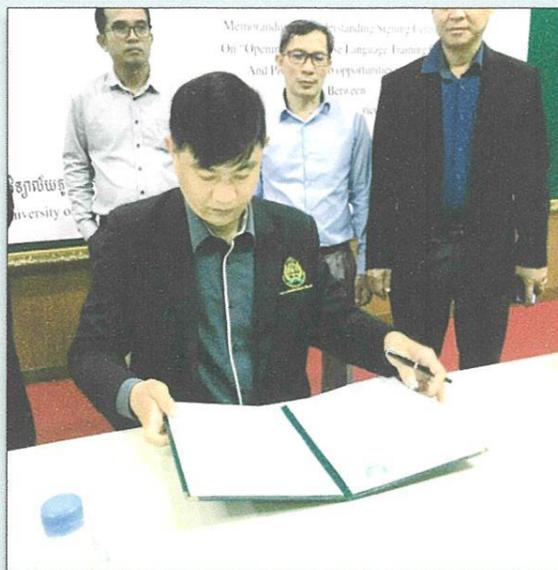


農業



総菜製造

6章 王立農業大学に日本語クラスを設立



CJTTでは、カンボジアの意欲ある若者の（日本語を学びたい！日本に行きたい！）という要望に応える為に、王立農業大学に2022年12月にCJTT日本語クラスを設立しました。《上の写真は日本語クラス設立の調印式、授業風景》

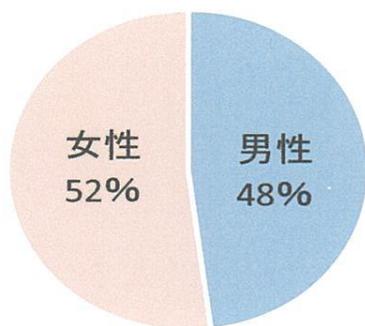
7章 これまでC.J.T.Tから送り出した実習生の内訳

・男女別送り出した人数と比率

実習生性別構成比(人数/%)		
男性	397	48%
女性	431	52%
合計	828	100%

(小数点以下四捨五入)

実習生性別構成比



・技能実習1号、2号、3号、特定技能 事業所別人数

	1号、2号	3号	特定技能
事業所数	26	9	13
人数	631	65	132

・職種別内訳(介護除き特定技能含まず)

業種別実習生数(人)					
作業職種	性別		男女合計	比率	
	男	女			
農業関係	耕種農業	82	238	368	44.4%
	畜産農業	7	41		
建設関係	建築大工	4	0	130	15.7%
	とび	21	0		
	型枠施工	19	0		
	配管	6	0		
	内装仕上げ施工	15	0		
	鉄筋施工	65	0		
食品製造関係	惣菜製造業	24	61	94	11.4%
	加熱水産加工業	4	5		
繊維・衣服関係	婦人子供服製造	0	65	66	8.0%
	たて編ニット生地製造	0	1		
機械・金属関係	鉄工	4	0	57	6.9%
	鑄造、鍛造	53	0		
その他	溶接	69	4	113	13.6%
	介護(特定技能)	0	1		
	サッシ施工	2	0		
	工業包装	4	6		
	塗装	9	4		
	プラスチック成形	9	5		

(6) カンボジア開発評議会(CDC)

訪問日：令和6年10月10日(木)

リーダー 楠本 千秋 メンバー 岩本 浩治、坂田 孝志

■カンボジア開発評議会(CDC)とは

カンボジアの復興・開発及び投資活動を所管する政府機関で、ワン・ストップ・サービスを提供し、すべての復興・開発・投資プロジェクトに関する評価と意思決定を行う政府機関。



坂田団長 ㊦ スウオ・ソファール閣下 ㊦ 通訳 ㊦

■カンボジアの経済の概況および将来の経済発展について(スウオ・ソファール閣下)

これまで日本が取り組まれたOECDによる援助は、カンボジア国の復興の助けとなった。日本国民および関係者に感謝する。

カンボジアは大変苦しい時代を経験したが、今日の平和と復興発展は、日本政府の経済協力、多くの日本企業の進出によるもの。これからも支援をお願いしたい。今後、様々な課題解決のため、定期的な協議を行いたい。

自分が若い頃、日本で働いた経験がカンボジアの復興に大変役に立っている。日本の人材不足にも役立つ相互交流協力は大変良いことである。

今回の熊本県議会関係者のみなさんのカンボジア訪問を契機に、開発機構から人材派遣の協力、日本で働く人材の増加を期待したい。

■スウオ・ソファール閣下からの要望

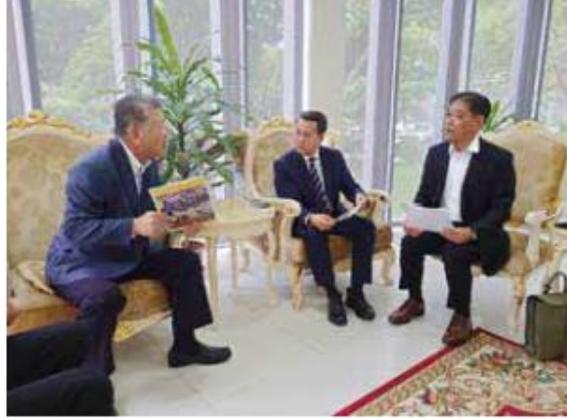
- ・カンボジアの国づくりのため、これからも日本の支援をお願いしたい。
- ・日本で働くカンボジアの若者が抱える問題について、ささいな事であっても、熊本県議会の支援をお願いしたい。

■最後に

坂田団長から、視察受け入れに対する謝礼と芦北町の小学校支援の繋がりの意義やカンボジアと日本(熊本)との交流について依頼し視察を終えた。



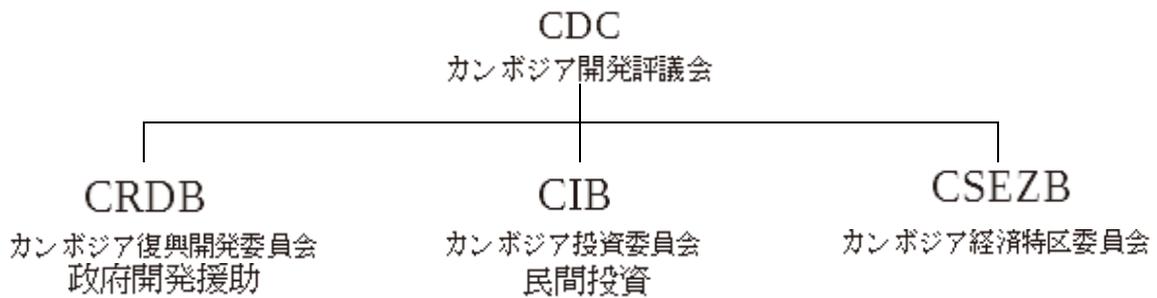
カンボジア開発評議会応接室の様子



坂田団長 (左) スオ・ソファール閣下 (中) 通訳 (右)



熊本県議会視察団の集合写真



CDC … カンボジアにおける復興・開発と投資活動の監督に関して責任を負う唯一の機関として、カンボジア投資法により1994年カンボジア開発評議会（CDC）が設立された。

4 おわりに

今回の、ベトナム、カンボジア二か国の視察について、私たちは主に6か所を訪問し視察を行いました。そのいずれの視察においても、我が県の実情に照らしながら、それぞれのテーマごとにグループを編成し、事前の情報収集から現地視察、そして報告書の作成に至るまで非常に効率的に行うことが出来たと思います。

それぞれのテーマにつきましては、グループごとに報告書を作成しておりますので、ご覧いただきたいと思いますが、いずれの視察先においても、予定する時間を超過する熱心な議論が行われました。今回報告書に記載している質問は、その代表的なものでありますことを申し添えておきます。

さて、今回の視察の成果は、両国の教育機関、送り出し機関においては、それぞれの教育スタイルを持ちながら、人材育成に取り組んでおられることを確認できたことであります。

ベトナムにおいては、ベトナム人材の層と日本企業とのマッチングを図るうえで、募集人材を三層に分類し、その中でも、「まだ能力・経験はあまりないが大きく発展させる道を歩みたい」というベトナムに多くいる人材を二層に位置付け、この二層を募集・育成し、日本企業とマッチングを進めるという日本に特化した教育機関があることです。この機関には、JICAが補助金を交付し、教育施設の整備がなされており、JICAの外国人材育成への意気込みが感じられました。

カンボジアにおいては、国の教育環境が充実されていない状況であり、人材の発掘に難しさがあるように感じられました。しかし、教育機関で学んでいる生徒たちの目は輝き、未来に挑戦する強いエネルギーを実感することが出来ました。

今回、両国を視察する中で強く実感したことは、外国人材に対しての考え方を日本国そして企業としてしっかりと持つことの大切さです。これまでのように、「低賃金で雇えるので短期間の穴埋めに」等ではなく、大切な人材として、賃金及び生活環境等も他国に引けを取らない受け入れ態勢をしっかりと整えることの大切さです。その考え方を持って対応しなければ、選ばれる日本、選ばれる熊本は実現できないと思います。

今後、今回の視察の中で得たことを、県政の浮揚と県民の幸福の実現のために活かしていくことをお約束申し上げます。

最後に、今回、快く視察を受け入れていただき、丁寧な説明をいただいた関係者の皆様に感謝申し上げます、報告のまとめと致します。

視察団顧問 吉永 和世